

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年11月8日

**【四半期会計期間】** 第46期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

**【会社名】** 株式会社サックスバー ホールディングス

**【英訳名】** SAC'S BAR HOLDINGS INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 木山 剛 史

**【本店の所在の場所】** 東京都葛飾区新小岩 1丁目48番14号

**【電話番号】** 03(3654)5315

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理部長 山 田 陽

**【最寄りの連絡場所】** 東京都葛飾区新小岩 1丁目48番14号

**【電話番号】** 03(3654)5315

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理部長 山 田 陽

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	27,426,409	26,972,954	55,756,135
経常利益	(千円)	1,918,089	1,758,698	3,860,564
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,168,556	1,051,464	2,221,045
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,199,307	1,030,525	2,200,941
純資産額	(千円)	26,634,163	27,867,693	27,634,916
総資産額	(千円)	39,650,595	40,243,271	40,114,715
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	39.67	35.69	75.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	66.9	69.0	68.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,773,840	2,407,098	2,568,911
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	281,526	2,032,841	939,056
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	955,486	1,105,701	1,226,062
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,979,258	3,145,907	3,846,241

回次		第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	21.22	20.32

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社カーニバルカンパニーは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

なお、当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や設備投資が堅調に推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。

流通業界におきましては、消費者の節約志向が一段と強まり、厳しい経営環境が続きました。さらに、アパレルを始めとするファッション業界では大きなトレンドの変化もなく、また、「平成30年7月豪雨」、たび重なる大型台風の直撃、「北海道胆振東部地震」などの影響も受け、総じて売上が低調に推移しました。

このような状況下で、当社グループは店舗網の整備や商品構成の見直し等を進めてまいりましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は26,972百万円(前年同期比1.7%減)とほぼ前年同期並みに止まり、営業利益は1,722百万円(前年同期比9.0%減)、経常利益は1,758百万円(前年同期比8.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,051百万円(前年同期比10.0%減)となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

事業部門ごとの状況は、以下のとおりであります。当社の100%子会社であり、雑貨の小売事業を営む株式会社カーニバルカンパニーを当期から連結対象としており、小売事業等を含めております。以下の数値につきましては、事業部門内の取引消去後かつ事業部門間の取引消去前のものを記載しております。

#### <小売事業等>

小売事業につきましては、7店舗の新規出店を行なうとともに、17店舗の退店を行ないました。さらに、株式会社カーニバルカンパニーの5店舗が加わり、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は650店舗となりました。

売上につきましては、既存店売上が前年同期比1.1%減とわずかに減少しました。財布・雑貨類のうち、財布は、スマホケースの売上貢献、小型財布のヒット等により同5.7%増と好調に推移しましたが、雑貨はヒット商品が乏しく、同3.2%減となりました。メンズ・トラベルバッグは、メンズバッグはビジネスリュックやスポーツブランドの商品が好調に推移し、同5.6%増となり、トラベルバッグは大型ケースの売上不振等により同11.0%減となりました。インポートバッグは、ブランドによる好不調があり、同0.0%増となりました。ハンドバッグは、プライベートブランドや提携ブランドの取扱いを増やしていますが、一部のブランドの売上が大きく低下したため、同5.5%減となりました。カジュアルバッグは、アパレルブランドとの提携商品の売上の減少が続き、同19.1%減となりました。この結果、当事業部門の売上高は25,393百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

売上総利益率はインポートバッグ、カジュアルバッグの商品粗利益率の低下等により前年同期比0.2ポイント低下して48.0%となり、販売費及び一般管理費率は既存店売上の減少に伴い前年同期比0.4ポイント増加して42.2%となりました。

#### <製造・卸売事業>

製造・卸売事業につきましては、「LOJEL」ブランドのキャリアケースの売上は好調に推移したものの、大型フレームケースの売上の減少や、相次ぐ自然災害の影響等により、売上がやや減少しました。

この結果、当事業部門の売上高は1,850百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて128百万円増加し、40,243百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が730百万円減少、現金及び預金が700百万円減少した一方で、投資有価証券が977百万円増加、有形固定資産が537百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて104百万円減少し、12,375百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が230百万円増加した一方で、リース債務が86百万円減少、役員賞与引当金が26百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて232百万円増加し、27,867百万円となりました。これは主に、剰余金の配当795百万円による減少があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益1,051百万円の計上等によるものであります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.4ポイント増の69.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて700百万円減少し、3,145百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて633百万円収入が増加し、2,407百万円のプラスとなりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益の計上額1,651百万円、売上債権の減少額742百万円であります。一方、主な支出要因は、法人税等の支払額525百万円、たな卸資産の増加額295百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて1,751百万円支出が増加し、2,032百万円のマイナスとなりました。主な支出要因は、投資有価証券の取得による支出1,009百万円、新規出店及び改装等に伴う設備投資999百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて150百万円支出が増加し、1,105百万円のマイナスとなりました。主な支出要因は、配当金の支払額794百万円、リース債務の返済による支出278百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,859,900	29,859,900	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	29,859,900	29,859,900	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		29,859		2,986,400		4,176,790

## (5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ディーアンドケー(株)	東京都千代田区富士見2-10-3	5,733	19.46
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	2,257	7.66
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	2,148	7.29
(株)エムケー興産	東京都千代田区富士見2-10-3	2,005	6.80
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,047	3.55
東京デリカ取引先持株会	東京都葛飾区新小岩1-48-14	763	2.59
木山 茂年	東京都千代田区	761	2.58
木山 昭栄	東京都千代田区	741	2.51
サックスパーホールディングス従業員 持株会	東京都葛飾区新小岩1-48-14	591	2.00
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 (東京都新宿区新宿6-27-30)	551	1.87
計		16,601	56.35

(注) 1 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有状況の確認ができませんので、株主名簿上の名義での保有株式数を記載しております。

2 上記のほか、当社所有の自己株式402千株(1.34%)があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 402,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,401,200	294,012	-
単元未満株式	普通株式 56,000	-	-
発行済株式総数	29,859,900	-	-
総株主の議決権	-	294,012	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権60個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株サックスパーホール ディングス	東京都葛飾区新小岩 1-48-14	402,700	-	402,700	1.34
計	-	402,700	-	402,700	1.34

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,873,941	3,173,607
受取手形及び売掛金	4,712,775	3,982,503
商品及び製品	13,343,619	13,680,045
原材料及び貯蔵品	42,648	57,132
その他	249,107	197,961
流動資産合計	22,222,092	21,091,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,372,684	3,130,904
土地	1,921,930	2,179,699
リース資産(純額)	993,890	942,112
その他(純額)	839,584	413,061
有形固定資産合計	6,128,089	6,665,778
無形固定資産		
	37,336	56,280
投資その他の資産		
投資有価証券	3,300,793	4,278,078
退職給付に係る資産	117,356	121,089
繰延税金資産	872,728	853,008
敷金及び保証金	6,812,009	6,666,730
その他	722,998	511,053
貸倒引当金	98,689	-
投資その他の資産合計	11,727,196	12,429,961
固定資産合計	17,892,622	19,152,020
資産合計	40,114,715	40,243,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,710,827	3,941,640
1年内償還予定の社債	1,600,000	1,600,000
リース債務	450,452	429,169
未払法人税等	565,346	605,846
賞与引当金	353,189	342,080
役員賞与引当金	52,800	26,400
株主優待引当金	20,000	-
その他	2,316,293	2,075,274
<b>流動負債合計</b>	<b>9,068,910</b>	<b>9,020,411</b>
<b>固定負債</b>		
社債	200,000	200,000
リース債務	777,538	712,533
役員退職慰労引当金	129,762	133,875
退職給付に係る負債	1,083,364	1,104,839
繰延税金負債	28,416	28,311
資産除去債務	694,694	688,863
その他	497,112	486,743
<b>固定負債合計</b>	<b>3,410,889</b>	<b>3,355,166</b>
<b>負債合計</b>	<b>12,479,799</b>	<b>12,375,577</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,986,400	2,986,400
資本剰余金	4,569,597	4,569,597
利益剰余金	19,930,731	20,186,848
自己株式	109,708	109,851
<b>株主資本合計</b>	<b>27,377,021</b>	<b>27,632,994</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	192,683	170,631
退職給付に係る調整累計額	42,983	41,870
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>149,699</b>	<b>128,761</b>
新株予約権	108,195	105,937
<b>純資産合計</b>	<b>27,634,916</b>	<b>27,867,693</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>40,114,715</b>	<b>40,243,271</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	27,426,409	26,972,954
売上原価	14,254,219	14,066,413
売上総利益	13,172,189	12,906,541
販売費及び一般管理費	11,278,155	11,183,852
営業利益	1,894,034	1,722,689
営業外収益		
受取利息	32,735	33,938
受取配当金	2,027	2,502
受取手数料	6,024	4,817
その他	13,022	23,938
営業外収益合計	53,809	65,197
営業外費用		
支払利息	22,404	22,988
その他	7,350	6,200
営業外費用合計	29,754	29,188
経常利益	1,918,089	1,758,698
特別利益		
新株予約権戻入益	4,865	2,257
特別利益合計	4,865	2,257
特別損失		
固定資産除却損	24,064	37,235
店舗閉鎖損失	17,854	26,642
減損損失	30,449	21,046
災害による損失	-	24,144
特別損失合計	72,368	109,069
税金等調整前四半期純利益	1,850,586	1,651,886
法人税、住民税及び事業税	645,790	571,565
法人税等調整額	36,240	28,856
法人税等合計	682,030	600,421
四半期純利益	1,168,556	1,051,464
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,168,556	1,051,464

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,168,556	1,051,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,026	22,052
退職給付に係る調整額	275	1,113
その他の包括利益合計	30,751	20,938
四半期包括利益	1,199,307	1,030,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,199,307	1,030,525
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,850,586	1,651,886
減価償却費	454,238	465,140
減損損失	30,449	21,046
賞与引当金の増減額(は減少)	39,134	11,109
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,450	26,400
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,268	4,112
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	33,364	21,474
受取利息及び受取配当金	34,762	36,441
支払利息	22,404	22,988
固定資産除却損	24,064	37,235
売上債権の増減額(は増加)	36,299	742,694
たな卸資産の増減額(は増加)	352,625	295,175
仕入債務の増減額(は減少)	526,130	221,420
未払消費税等の増減額(は減少)	28,836	32,568
社債発行費	2,259	-
その他	77,561	134,786
小計	2,516,218	2,921,090
利息及び配当金の受取額	34,412	34,463
利息の支払額	22,402	22,986
法人税等の支払額	754,432	525,610
法人税等の還付額	44	141
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,773,840</b>	<b>2,407,098</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	262,999	999,481
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	11,135
有形固定資産の除却による支出	18,527	35,426
投資有価証券の取得による支出	-	1,009,070
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>281,526</b>	<b>2,032,841</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	12,500	-
割賦未払金の増加額	120,865	127,632
割賦未払金の減少額	137,315	160,639
リース債務の返済による支出	231,222	278,277
配当金の支払額	793,054	794,273
社債の発行による収入	97,740	-
自己株式の取得による支出	-	143
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>955,486</b>	<b>1,105,701</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,807	146
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	538,634	731,298
現金及び現金同等物の期首残高	3,440,623	3,846,241
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	30,964
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>3,979,258</b>	<b>3,145,907</b>

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社カーニバルカンパニーは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料手当	3,216,531千円	3,244,302千円
賞与引当金繰入額	334,203千円	342,080千円
役員賞与引当金繰入額	26,400千円	26,400千円
退職給付費用	74,603千円	78,706千円
賃借料	3,598,536千円	3,543,591千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	4,006,958千円	3,173,607千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	27,700千円	27,700千円
現金及び現金同等物	3,979,258千円	3,145,907千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	795,350	27.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	795,348	27.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	39円67銭	35円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,168,556	1,051,464
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,168,556	1,051,464
普通株式の期中平均株式数(株)	29,457,435	29,457,287
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

株式会社 サックスパー ホールディングス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 阿 部 博 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 若 尾 慎 一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サックスパーホールディングスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サックスパーホールディングス及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。